一般会計決算に対する討論

令和5年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、2人の議員から賛成意見が、2人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

賛成

●令和5年度は、物価高騰により大きな影響を受けた市民などへの支援事業を、8回にわたる補正予算により時期を逸することなく実施したほか、市総合計画2030に掲げる基本方針に基づき、持続的に成長発展するまちづくりの実現に向けた各事業を着実に進めたものと評価する。歳出に關し、3つの基本方針に基づき意見を述べる。「育てる」では、妊産婦の経済的負担軽減を図る施策として、妊婦健康診査費用の補助額増額や新生児聴覚検査費用の一部助成事業が実施され、全ての妊婦が安心・安全な出産、子育てを進めるために必要な施策であったと評価する。「稼ぐ」では、市内製造業への支援として、高度な技術や知識を持つ外国人高度人材の雇用支援や、脱炭素化の取り組みとして、再生エネルギー電力を導入した中小製造業に対する奨励金制度の創設により、市内中小製造業の稼ぐ力を高める取り組みが推進されたものと評価する。「支える」では、行政手続のオンライン化や市公式LINEの運用開始など、自治体DXの推進が継続して行われ、市役所に来庁せず24時間行政手続が可能になるなど、市民、事業者の利便性の向上が図られたことを評価する。今後よりよい綾瀬市の将来のため邁進すること要望し、本決算に賛成する。(志政あやせ)

●令和5年度決算は、市民の安全・安心に寄与する事業や子育て世帯への支援を目的とした事業が積極的に実施されたと高く評価する。歳出の款別に意見を述べる。総務費では、ふるさと納税の寄付金は、本市の活性化に資する事業の推進のための財源として、さまざまな施策に活用された。今後もファンの獲得、知名度の向上、名産品や地場産物などのブランド力の向上につながることを期待する。民生費では、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する給付金給付は、物価高騰の影響を特に大きく受ける世帯の負担軽減に直接つながるものであったほか、待機児童の解消に向け、保育士などへの処遇改善給付金の給付や、家賃の一部補助による保育人材の確保は、効果的な取り組みであったと評価する。消防費では、はしご付き消防ポンプ自動車の購入や特殊車両の更新、災害用ドローンの導入など、資機材の整備により災害への対応能力を高めることは重要であり、今後発生が予想される南海トラフ巨大地震などに備え、さらなる市民の安全・安心を確保するための取り組みを期待する。今後

反対

●本決算では、5億円以上の市債を減らし、約16億円を基金に積み立てたが、低賃金、低年金の中、急激な物価高騰で多くの市民が苦しんでいるため、積立てなどの一部を活用し、より一層市民の暮らしを応援する施策を行うべきだと考える。学校給食費は、半額補助の取り組みが継続されたが、早期の完全無償化実現と併せ、自校調理方式への転換に向けた準備をすすめることを求める。(仮称 総合教育支援センター構想は足踏み状態だが、早期に実現されることを期待する。就学援助制度が改悪され、対象人数が3分の2に減ったが、子育て支援に逆行するため、元の制度に戻すことを求める。まちづくりは、パブリックコメントの他、別の方法も駆使して市民の意向を把握する努力をすべきである。中心市街地の再開発は、市民が求めているものは何かを、今からでも把握し直すことを求める。光綾公園は、有料化して市民がいつでも憩える公園でなくなることから、有料化の撤回を求める。軍事基地を市の資源として活用する発想は、植民地的な従属関係の容認につながる。あやせつ子日米交流事業を中止するとともに、基地の整理・縮小・返還を強く打ち出し、不平等な日米地位協定を抜本的に改正する運動を起こすことを求め、本決算に反対する。(日本共産党あやせ)

●令和5年度は、コミュニティバス利用者と公共施設・商業施設などの利用者、地域交通事業者へのヒアリング調査により収集した意見を基に、コミュニティバスのルート見直しや新たな移動手段を比較検討し、運行計画素案を作成したことや、(仮称)綾瀬市総合教育支援センター整備基本構想を策定したことは評価するが、特に次の3点は賛成できず意見を述べる。1点目に、早川中央土地区画整理事業は、巨大な物流倉庫が建設されることに反対する住民運動が起こったが、建設を進めている。地権者の意向だけを聞き、住民の生活環境の悪化に目を向けなかったため、市政運営に禍根を残す結果となった。今後、土地区画整理事業を進める際は、市が組合と住民との間に入って調整をする必要があると考える。2点目に、中心市街地再編は、出店するテナントが決定したが、市民が利用している業種がなくなるとともに、建物間を2階でつなぐ通路もなくなり、買い物に不便になる。これは、新たな商業の誘致や、生活利便性の向上にならず、進め方の見直しを求める。3点目に、あやせローズガーデンは、当初、無料を前提に事業が進められており、無料で市民が気軽にに行けることこそ魅力があると考える。以上のことから、本決算に反対する。

●令和5年度は、市民の安全・安心に寄与する事業や子育て世帯への支援を目的とした事業が積極的に実施されたと高く評価する。歳出の款別に意見を述べる。総務費では、ふるさと納税の寄付金は、本市の活性化に資する事業の推進のための財源として、さまざまな施策に活用された。今後もファンの獲得、知名度の向上、名産品や地場産物などのブランド力の向上につながることを期待する。民生費では、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する給付金給付は、物価高騰の影響を特に大きく受ける世帯の負担軽減に直接つながるものであったほか、待機児童の解消に向け、保育士などへの処遇改善給付金の給付や、家賃の一部補助による保育人材の確保は、効果的な取り組みであったと評価する。消防費では、はしご付き消防ポンプ自動車の購入や特殊車両の更新、災害用ドローンの導入など、資機材の整備により災害への対応能力を高めることは重要であり、今後発生が予想される南海トラフ巨大地震などに備え、さらなる市民の安全・安心を確保するための取り組みを期待する。今後

●令和5年度は、市民の安全・安心に寄与する事業や子育て世帯への支援を目的とした事業が積極的に実施されたと高く評価する。歳出の款別に意見を述べる。総務費では、ふるさと納税の寄付金は、本市の活性化に資する事業の推進のための財源として、さまざまな施策に活用された。今後もファンの獲得、知名度の向上、名産品や地場産物などのブランド力の向上につながることを期待する。民生費では、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する給付金給付は、物価高騰の影響を特に大きく受ける世帯の負担軽減に直接つながるものであったほか、待機児童の解消に向け、保育士などへの処遇改善給付金の給付や、家賃の一部補助による保育人材の確保は、効果的な取り組みであったと評価する。消防費では、はしご付き消防ポンプ自動車の購入や特殊車両の更新、災害用ドローンの導入など、資機材の整備により災害への対応能力を高めることは重要であり、今後発生が予想される南海トラフ巨大地震などに備え、さらなる市民の安全・安心を確保するための取り組みを期待する。今後

表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。金額、構成比などの数値は、個々の積み上げと合計額が一致しない場合があります。